

実施項目一覧

事項名	措置内容	平成18年度実施項目	具体的内容
(1)エコドライブの定義の見直し、効果指標等の作成	エコドライブの定義の見直し、効果指標等の作成	定義の見直し(関係4省庁および関係団体)(平成18年度上半期)	エコドライブの定義(エコドライブ10のすすめ)の見直しについて、各省庁及び関係団体で検討を行う。
		効果指標等の作成(関係4省庁及び関係団体)(平成18年度上半期)	「エコドライブ10のすすめ」などにある効果指標等について、各省庁及び関係団体で検討を行う。
(2)エコドライブの普及・啓発活動	国民運動としての取組ーチーム・マイナス6%との連携ー	チーム員及びチーム員企業の広報媒体を利用したPR	チームマイナス6%「eスタート」及び「エコドライブ」の政府広報を行う。
		PRの実施(環境省)	チーム員企業でのPRを実施する。
		JAF「エコドライブ宣言」参加者へのチーム員パス提供(JAF)	JAF「エコドライブ宣言」参加者へチーム員パスを提供する。
シンポジウム等のイベントの開催	エコドライブ推進月間の展開	エコドライブ推進月間の展開(関係4省庁及び関係団体<連携>)(11月)	関係4省庁及び関係団体を始め、地方公共団体等との連携を図り、エコドライブに関するシンポジウムや講習会等を集中して実施する。
	エコドライブシンポジウム等の実施	エコカーワールドの開催(環境省・環境再生保全機構)	毎年6月に低公害車の展示試乗等を行うエコカーワールドにおいて、エコドライブの普及啓発を実施する。
		「エコ安全ドライブ」シンポジウムの開催(損保協会)	東京以外での開催について検討する(実施時期未定)。
	エコドライブキャンペーンの実施	エコドライブキャンペーンの実施(国土交通省)	重点地区を選定し、その地区においてエコドライブについての啓発活動(エコドライブキャンペーン)を実施する。
エコドライブ講習会	官公庁での率先的な実施	公用車ドライバー向けの講習(関係4省庁)	官公庁の公用車を運転するドライバーを対象として、率先的に講習会を開催し、エコドライブを実践する。
	エコドライブ講習会の積極的な開催	一般ドライバー向け講習会(JAF)	募集形式、又は自由にできるオープンイベント形式で、座学と実技講習を行う。
	運行管理者等を対象としたエコドライブ講習会の開催	講習会の開催を検討(エコモ)	事業者の管理者向け実技講習会を開催する。

事項名	措置内容	平成18年度実施項目	具体的内容
	エコドライブ普及・推進体制の構築	エコドライブ教習会の開催(省エネセンター)	1. 省エネ運転インストラクターの養成 インストラクター養成教習会を2回程度開催する。 2. 省エネ運転教習会の実施 省エネ運転推進コア向け省エネ運転教習会を8回程度開催する。また、省エネ運転講演会などの自治体等からの要請に対応する。 3. 教習会のコストダウン検討 1日コースをベースとして、2時間、半日、1泊2日など各種のカリキュラムメニューを作成する。
	運転者教育の一環としての広報啓発	各種講習会等における広報啓発(警察庁)	ドライバー等に対する各種講習の機会において、エコドライブに関する広報啓発を推進する。
情報提供	既存エコドライブ関連HPの充実	エコドライブリングの充実(チームマイナス6%)	国民に効果的にエコドライブを周知するため、チームマイナス6%のエコドライブリングを充実する。
	各ツールを利用した積極的な情報提供	発行物等による情報提供(関係4省庁および関係団体)	省庁・団体の発行物及びHP上での継続的な情報提供を行う。
		各イベント・展示会での展示(関係4省庁および関係団体)	「交通安全フェア」(9月頃)「エコプロダクツ2006」(12月頃)「ENEX」(2月頃)等でのパネル展示、リーフレット・ノベルティの配布を行う。
		エコドライブを実施するためのツールの配布等(JAF)	1. エコドライブ講習を実施するためのツール(DVD・テキスト・マニュアル・資料CD)をセットにした「エコドライブ講習ツールキット」を希望する企業・自治体の研修担当者等に配布する。 2. ホームページでのダウンロードコーナーを充実する。 ・講習ツールキットの各種ツールの映像ファイル、PDFファイル ・エコ10ドライブパンフレット、エコドライブ啓発ポスター
		自動車教習所における「エコ安全ドライブ」ビデオクリップ放映、リーフレット配布(損保協会)	・エコ安全ドライブ啓発ビデオを作成し、自動車教習所(全国300箇所以上を予定)の待合所に設置されたモニターで、受講生を対象とした放映を依頼する。 ・リーフレット(一般向・ステッカー付はがきサイズリーフレット)を作成し、自動車教習所(全国300箇所以上を予定)で、受講生に配布する。
		安全管理者講習会で、「エコ安全ドライブ」リーフレット配布(損保協会)	安全運転管理者を対象としたリーフレット(法人向け)を作成し、警察が実施する安全運転管理者等講習会で配布を依頼する。

事項名	措置内容		平成18年度実施項目	具体的内容
			パンフレット等の作成等(自工会)	エコドライブパンフレット、DVDの作成し、自動車教習所、免許センターに配布を依頼する。
			教習会の補間的な教材の作成等(省エネセンター)	・教習会における運転実技の補完となる内容および構成で映像教材(DVD)を作成する。 ・講義のみの教習会のために、「スマートドライブ」改訂、個別エコドライブ操作リーフレット(発進時、巡航および減速時、停止時)等の啓発・広報資料を作成する。
			エコドライブ推進のための情報発信(あおぞら財団)	平成15年度より実施しているエコドライブ社会実験結果や「平成17年度中小運送事業者へのデジタルタコグラフの組織的導入によるエコドライブ推進事業(NEDO)」に関して、HP等での情報発信を実施する。
	輸送事業者、関係団体との連携		輸送事業者等で構成する協議会の開催(国土交通省)	トラック・バス・タクシー・自動車整備などの事業者団体等で構成するエコドライブ普及推進協議会を開催し、運行管理者向けの説明資料の拡充を図る等普及・啓発活動の展開に努める。
	その他の取組み		モーターショーでの連携(自工会及びその他関係団体等)(平成19年度)	モーターショーと連携し、エコドライブの普及・啓発を行う
			点検整備推進運動(国土交通省)	エコドライブのすすめの一つである点検整備を点検整備推進運動と連携して推進する。
			エコドライブコンテストの実施(環境省・環境再生保全機構)	12月の大気汚染防止推進月間において、自治体との協力のもとに、事業所を対象としたエコドライブコンテストを実施し、企業によるエコドライブの推進を図る。
			河北地域エコドライブ推進研究会(あおぞら財団)	事業者、NPO、行政、地域住民、大学等の専門家の協働により、平成17年度より実施している「中小運送事業者へのデジタルタコグラフの組織的導入によるエコドライブ推進事業(NEDO)」の進行管理、及び、河北地域(大阪府)におけるエコドライブ推進のあり方などを検討する。
(3)エコドライブ支援装置等の普及促進	アイドリングストップ自動車の普及	アイドリングストップ自動車等の導入補助	(経済産業省、省エネセンター)	アイドリングストップ自動車を導入する者に対し、通常車両との価格差の一部等を補助し、アイドリングストップ装置を搭載した自動車の普及に努める。

事項名	措置内容		平成18年度実施項目	具体的内容
		アイドリングストップ自動車の開発(バッテリー、スターター等)及び販売促進	(自工会)	アイドリングストップ自動車に関しては、それに耐えうる電池の規格作りや開発を進め、今後の更なる普及に向けてコストダウンに積極的に努める。また、アイドリングストップ機能を有する自動車(全自動車アイドリングストップ自動車、ハイブリッド自動車、電気自動車)を含め、CO2削減につながる自動車の実用化・早期普及を努める。
	瞬間燃費計等の普及、エコドライブモードの設定	積極的な燃費計の導入や貸付事業の推進	(自工会)	・各自動車メーカーが乗用車に積極的に燃費計を装着していくと共に、トラック・バスについても、設定車種拡大について検討する。 ・エコドライブモードの設定についても検討する。
			エコドライブ診断システムを活用したモデル事業の実施(環境再生保全機構)	自治体を対象にエコドライブ診断システムを貸し出し、それを活用したモデル事業を実施し、各地域におけるエコドライブ事業の推進を図る。また、本事業によって得られた各自治体の燃費改善データ等について分析を行う。
			エコドライブ支援機器貸出制度(あおぞら財団)	エコドライブ支援機器の貸し出しにより、直接ドライバーへのエコドライブ教育を行う。
	エコドライブ管理システム	EMS普及事業等の実施	EMS普及事業の実施(国土交通省、経済産業省)	自動車運送事業者等のエコドライブを推進するため、EMS用機器の導入に係る補助を実施する。
			EMSに係る調査研究の実施(国土交通省、経済産業省)	EMS普及事業による効果を補完し、一層の普及を図るため、事業者の規模や運行形態等に合わせたEMSの効果的な実施方法等に関する調査研究を実施する。
	アイドリングストップ推進のためのその他の先進的取組み		推進のための方策の検討(経済産業省、国土交通省、環境省)(実証実験等の状況等に応じて随時)	長距離トラック等のアイドリングストップを進めるにあたり、駐停車中に必要となる電力を供給するための外部給電設備の実証実験等が行われている。この成果を踏まえた上で、推進のための方策を検討する。
	エコドライブ支援装置等の公用車等への率先導入		公用車へ率先的導入に努める(関係4省庁)	官公庁においては、エコドライブ支援装置等を公用車へ率先的に導入するよう努める。
			道路管理用パトロールカー等におけるデジタルタコグラフの導入(国土交通省)	道路管理用パトロールカーについて、デジタルタコグラフを導入し、エコドライブによる効果を測定、分析する。
(4)エコドライブ評価システムの確立	自己診断のためのシステム	エコドライブ評価支援システムの普及・促進	ReCoo(省エネセンター)	ReCooサイトの継続運営を実施し、会員の拡大を図るとともにサイト内容を充実し、会員のエコドライブ・サポートを継続する。

事項名	措置内容	平成18年度実施項目	具体的内容
		ReCooへの協力(JAF、エコモ財団、環境再生保全機構、自工会)	JAFメイト誌での広報や「エコドライブ宣言」宣言者やエコドライブ講習の受講者などに対して登録を促進する。
	第三者による評価制度	評価制度の早期確立	検討会の立ち上げ(関係4省庁、関係団体)
			関係省庁や関係団体等により検討会を立ち上げ、既存制度等を参考にして第三者による評価制度について検討する。
(5)国、地方公共団体及び関係団体との横断的取組み	地方公共団体等によるエコドライブ取組の優良事例調査及びその報告会の開催	(経済産業省、省エネセンター)	地方公共団体のエコドライブ推進実態の全国調査、優良事例を集約した報告会の実施及びHPリンク等による情報の共有化を行うことにより、多くの地方公共団体への事例(ノウハウ)等の提供により、エコドライブ取組を実践してもらうよう努める。
	地方公共団体等によるエコドライブモデル事業の実施	モデル公共団体とのエコドライブ推進事業の共同実施(省エネセンター)	エコドライブ講習会の公共団体主導による実施、地域企業や事業者等のエコドライブ推進支援、エコドライブツール提供と簡易燃費計の貸与、エコドライブキャンペーン実施など、モデルとなるような事業を積極的な地方公共団体とともに共同で実施し、多様な団体等の参加により地域的な普及啓発を図る。
		アイドリングストップ推奨交差点の調査(省エネセンター)	交差点信号稼働状況や交通流特性等の調査や信号待ちアイドリングストップ推奨交差点(主に事業者を対象)の設定・検討することにより、地方公共団体中心のキャンペーン展開(公共団体や事業者等と協働)を支援して啓発をしてゆく。
(6)エコドライブ普及・推進に必要な調査等	燃費影響要因調査	(省エネセンター)	発進、巡航、減速時の運転操作が燃料消費に与える影響を定量的に調査し、その影響を一般ドライバーが理解、納得しやすいように整理する。テストコースでの計測とあわせて、一般道での走行データを計測し、エコドライブ実施方法を提案する。
	アイドリングストップにおける懸念事項に関する調査	(省エネセンター)	省エネ運転に影響が大きいアイドリングストップに関し、公共団体車両でのモニター車やレンタカーでの全自動アイドリングストップ車の利用状況、燃費改善データを計測する。また、ユーザーの意識調査、普及に向けての課題などに関する調査も実施する。
	エコドライブインストラクター制度の検討	(省エネセンター)	省エネ運転教育の先行事例となる欧州においてインストラクター制度を調査し、あわせて国内の類似制度の調査もおこない、その結果を参考にして制度化検討委員会で制度設定、運用方を検討、提案する。

事項名	措置内容	平成18年度実施項目	具体的内容
	エコドライブに関する海外調査	海外調査(エコモ、省エネセンター)	エコドライブ教習やインストラクター制度等の先進的な取り組みを行っているヨーロッパ3カ国程度の視察調査を行う。
		海外調査(自工会)	エコドライブについての海外調査を実施する。
	カーエアコンにおけるエネルギー消費効率の評価方法の検討	(経済産業省、国土交通省、自工会)	カーエアコンは、燃費に与える影響が大きいですが、その評価の方法などが確立しておらず、効果的な情報提供が行われていない。そのため、カーエアコンのエネルギー消費効率の評価方法について検討を行う。
(7)その他	エコドライブによる効果の定量的な評価手法の確立について	グリーン経営認証取得による効果の検討(エコモ)	グリーン経営認証取得事業者の取り組みによる効果(燃費、二酸化炭素排出量、低公害車の導入率、交通事故件数、車両故障件数、職場モラル、荷主からの評価)について定量的な把握を行い、公表する。
		エコドライブ(特に”ふんわりアクセル「eスタート」”)によるCO ₂ 排出削減効果の推計・公表(チーム・マイナス6%)	アンケート調査等をもとに、エコドライブ(特に”ふんわりアクセル「eスタート」”)を実践したことによるCO ₂ 排出削減効果を推計し、公表することを検討する。